

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	作成年月日	直近の更新年月日
下妻市	豊加美地区	令和3年3月18日	

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	456 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の耕作者の耕作面積の合計	394 ha
③地区内における65歳以上の農業者の耕作面積の合計	213 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	81 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	3 ha
④10年後に、農地を「貸したい」または「売りたい」または「所有者に返したい」と考えている農業者の耕作面積の合計	102 ha
⑤地区内において今後中心経営体（※）が引き受ける意向のある耕作面積の合計	56 ha
（備考） 加養地区北部から総上地区にまたがる地域（総上・豊加美地区）では、現在圃場整備事業が進行している。	

※中心経営体…認定農業者、認定新規就農者、基本構想水準到達者、集落営農組織等で、地域における農業において中心的な役割を果たすことが見込まれる農業者

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・加養南部の水稲地区において、所有者に返したい意向が示されている農地が多い。 ・将来的に農地を手放したいと考えている耕作者が多く、その面積は中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積よりも多いため、新たな農地の受け手の確保が課題である。 ・柳原地区等の水田は基盤整備してから年数がたっており、水の出が悪くなっている。区画が小さい水田も多い。

3 対象地区内における担い手（認定農業者、認定新規就農者、基本構想水準到達者、集落営農組織）への集積目標

【目標】集積率 66%（集積面積 301ha） 【現状】62%（283ha） ※地区内の担い手数 72人

4 集積目標を達成するための方針

<ul style="list-style-type: none"> ・耕作者の後継者の育成に努め、意欲ある経営体を育成・確保する。 ・地区内の耕作者で農地を維持することが難しい場合には、地区外の担い手への貸し付けを推進する。 ・集落営農組織の設立を検討する。

5 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none"> ・隣接農地の耕作拡大を推進する。 ・離農者が発生した場合には、離農者の耕作地に隣接する圃場の担い手への貸し付けを推進する。 ・農業委員会や農政課等、関係機関が連携し、担い手と地権者の調整を積極的に行っていく。
--

6 5の方針を実現するために必要な取組に関する方針（任意記載事項）

（農地の貸付け等の意向） 貸付け等の意向が確認された農地は、864筆、102haとなっている。
（農地中間管理機構等の活用方針） 相対での農地貸借を解消し、中間管理機構等を活用して農地の集積・集約化を図る。特に圃場整備事業を実施中の加養北部では、事業の進捗に合わせて機構の活用を進める。また、集積・集約化には地権者並びに地域の理解が必要であるため、地権者等に対して理解を求める説明会の開催を検討していく。
（基盤整備への取組方針） 圃場整備が計画されていない利用形態の悪い農地については、区画整理や農道・用排水施設などの基盤整備事業が実施できるよう、国や県に要望していく。
（その他） 地域の意向を確認しながら、集落営農組織の設立に向けた支援を行っていく。

7 話し合いの頻度

地域の要望に応じて実施